



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 達彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 佐藤 哲（TEL）03-5114-5810
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,870	10.3	10	—	35	—	△9	—
2022年3月期第2四半期	5,323	7.6	△9	—	△3	—	△48	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	△2.11		—					
2022年3月期第2四半期	△10.28		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,944	5,285	59.1
2022年3月期	8,938	5,325	59.6

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 5,285百万円 2022年3月期 5,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		12.50	22.50
2023年3月期		12.50			
2023年3月期（予想）				12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,150	7.7	320	21.8	310	10.6	110	5.8	23.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	4,703,063株	2022年3月期	4,703,063株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	633株	2022年3月期	633株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	4,702,430株	2022年3月期2Q	4,702,471株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内景気は、ウクライナ情勢を巡る緊張の長期化及び急激な円安の進行などによる輸入原材料価格の高騰や供給制限等から様々な商品やサービスの価格が上昇し、さらに新型コロナウイルス第7波が猛威を振るうなど非常に不安定な状況で推移しました。消費者マインドは総じて弱含んでおり、購買行動は選別志向が強くなっていますが、一方、百貨店では高額商品需要を中心に持ち直しの傾向も見られました。

このような状況の中、当社はハウスオブローゼ直営店舗を始めとして、コロナ禍で悪化した業績の回復に努めております。

(直営店商品販売事業)

ハウスオブローゼ直営店は、実践的な販売力の強化と均衡化を図り、お客様の更なる満足度向上に資するべく、期初に「教育部」を「販売教育部」に改組し、販売スタッフの育成に努めており、徐々に成果が浸透しております。

また、既存の「ハウスオブローゼ」、嗜好性の高い都市型百貨店向けの「Be-Prime」及び若年齢層をターゲットとした半セルフ型ショップの「Oh!Baby」という3ブランドショップ展開を進め、各ブランドの特長を生かしつつ幅広い顧客層へのアプローチを通じ、顧客数の増加と売上増加に取り組みました。商品面では、季節限定商品やコロナ禍に対応したメイクアップ新商品が好調に推移した他、「Be-Prime」、「Oh!Baby」でもオリジナル商品を追加発売するなどし、顧客層の拡充につながりました。

ハウスオブローゼ直営店売上は、第1四半期はコロナ禍の影響もあり計画比では苦戦しましたが、第2四半期で持ち直しを見せ、新規顧客数が伸長する形で前年同期比6.4%増となりました。

EC事業は、Amazonモールが好調に売上伸長したことに加え、新規の楽天やZOZOコスメの各モールもボディスムーザーを中心に計画を上回る売上を確保しました。一方自社運営サイトは、コロナ禍での売上伸長が一巡し、新客獲得に苦戦したものの、リピート購入が進み総顧客数で前年同期を上回ると共に、会員数も順調に増加しました。結果、EC事業売上高は前年同期比37.1%増となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、45億26百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方経費面では、OEM先からの度重なる値上げ要請を受けたことによる一部商品の仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料を今期は通常通り営業経費計上したこと等により、営業損失74百万円（前年同期は営業損失38百万円）と損失幅が拡大しました。

(卸売販売事業)

個人オーナー店舗向け卸は、季節限定商品やボディスムーザーが比較的好調に推移しましたが、売上上位店舗に伸び悩みがみられ、また1店舗の退店もあり売上高は前年同期で減少となりました。一方大手量販店向け卸は、ボディケア商品を中心としたセルフ型販売の「リラックスタイム」が安定的に伸長したことや単品商品卸の販路拡大が進んだこと、及びコロナの鎮静化に伴い納品額が増加した取引先もみられました。また中国越境EC卸は、中国市場に対する規制強化や不透明感もあり、売上高は前年同期で減少となりました。

以上、当事業売上高は7億42百万円（前年同期比15.0%増）、売上高の増加に伴い、営業利益19百万円（前年同期は営業損失2百万円）で黒字転換となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、夏場の猛暑に適応した期間限定のショートコースを実施し需要が高まりました。一方施術単価の高いロングコースも施策を充実させることで好調を維持した結果、全体の施術単価は前年並みだったものの集客増につながりました。またオンライン予約システムのコンテンツを充実させたことで予約稼働率が上昇し運営効率も向上しました。育児休業等によるスタッフ数不足が続く中で、売上高は前年同期比6.6%の増加となりました。

一方カーブス事業は、コロナ禍で減少した会員数の増加に注力しつつ退会者の抑制に努めています。現下の状況の中、コロナ禍での健康意識の高まりに加え、フランチャイザーであるカーブスジャパンのテレビコマーシャルも寄与したことで、比較的若い年代層の入会も増加しました。一方で各店の会員に対するきめ細かいサポート

を強化することで既存会員数の維持に努めた結果、会員数は期初比で約480名の純増となりました。当事業も育児休業等によるスタッフ数不足が続いていますが、売上高は前年同期比9.1%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は6億1百万円（前年同期比8.0%増）、スタッフ数不足による売上原価率の低下もあり営業利益は64百万円（前年同期は営業利益32百万円）、前年同期比で倍増となりました。

以上、当第2四半期累計期間における全社売上高は、58億70百万円（前年同期比10.3%増）となりました。経費面では、商品の仕入コスト増に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料等を今期は通常通り営業経費計上したこと等により販管費が増加しましたが、売上高の増加により営業利益10百万円（前年同期は営業損失9百万円）と黒字化を図ることができました。また、特別損失の計上がなくなったため四半期純損失は9百万円（前年同期は四半期純損失48百万円）と損失額が縮小しました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より6百万円増加し、89億44百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より1百万円増加し、56億6百万円となりました。これは主に商品及び製品が28百万円、その他が8百万円増加し、売掛金が34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より5百万円増加し、33億37百万円となりました。これは主に投資その他の資産が34百万円、有形固定資産が6百万円増加し、無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より45百万円増加し、36億58百万円となりました。これは主に電子記録債務が1億96百万円、支払手形及び買掛金が75百万円増加し、未払法人税等が1億46百万円、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より39百万円減少し、52億85百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が29百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2022年5月13日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	3,022,125
売掛金	914,000	879,094
商品及び製品	1,660,713	1,688,919
その他	9,178	17,966
貸倒引当金	△1,324	△1,313
流動資産合計	5,605,726	5,606,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,452	329,731
工具、器具及び備品(純額)	6,562	5,250
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	93,862	108,320
有形固定資産合計	1,806,546	1,812,971
無形固定資産	92,431	56,466
投資その他の資産		
差入保証金	563,175	566,610
その他	870,342	901,505
投資その他の資産合計	1,433,517	1,468,116
固定資産合計	3,332,494	3,337,554
資産合計	8,938,220	8,944,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,848	273,913
電子記録債務	440,984	637,431
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	236,117	89,260
賞与引当金	176,854	182,202
その他	643,320	641,894
流動負債合計	2,196,125	2,324,702
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	1,134,712	1,156,720
役員退職慰労引当金	96,674	95,734
資産除去債務	15,256	16,662
その他	70,189	64,556
固定負債合計	1,416,832	1,333,674
負債合計	3,612,958	3,658,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,986,155	3,917,467
自己株式	△724	△724
株主資本合計	6,202,334	6,133,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	123,257
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△877,072	△847,675
純資産合計	5,325,262	5,285,970
負債純資産合計	8,938,220	8,944,347

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,323,879	5,870,957
売上原価	1,526,736	1,679,340
売上総利益	3,797,143	4,191,617
販売費及び一般管理費	3,806,554	4,181,565
営業利益又は営業損失(△)	△9,411	10,051
営業外収益		
受取利息	565	4
受取配当金	1,835	2,439
不動産賃貸料	381	286
受取助成金	7,401	3,798
受取補償金	—	※1 20,883
その他	1,136	1,698
営業外収益合計	11,321	29,110
営業外費用		
支払利息	5,383	3,593
その他	411	215
営業外費用合計	5,794	3,808
経常利益又は経常損失(△)	△3,884	35,353
特別利益		
受取助成金	※2 34,249	—
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	34,249	10,000
特別損失		
臨時休業による損失	※3 37,624	—
特別損失合計	37,624	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,259	45,353
法人税、住民税及び事業税	42,181	60,674
法人税等調整額	△1,111	△5,413
法人税等合計	41,070	55,261
四半期純損失(△)	△48,329	△9,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取補償金

受取補償金の主な内訳は、北海道新幹線札幌駅工事による店舗撤退に伴う補償金を計上しております。

※2 受取助成金

受取助成金の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を計上しております。

※3 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。